

強い農業づくり交付金

1. 趣旨

生産から流通までの総合的な強い農業づくりを推進するため、農畜産物の高品質・高付加価値化、低コスト化及び食品流通の効率化・合理化等、地域における川上から川下までの取組を総合的に支援します。



2. 地域の課題解決への取組

事業実施主体は、当該地域が抱える①産地の競争力の強化、②安全で効率的な流通システムの確立等の課題解決に向けた方向性、具体的な目標を設定するとともに、その達成に必要な取組をメニューの中から選択します。

また、目標達成に必要な場合には、都道府県が地域独自の取組を実施することも可能となっています。



乾燥調整貯蔵施設
(カントリーエレベーター)

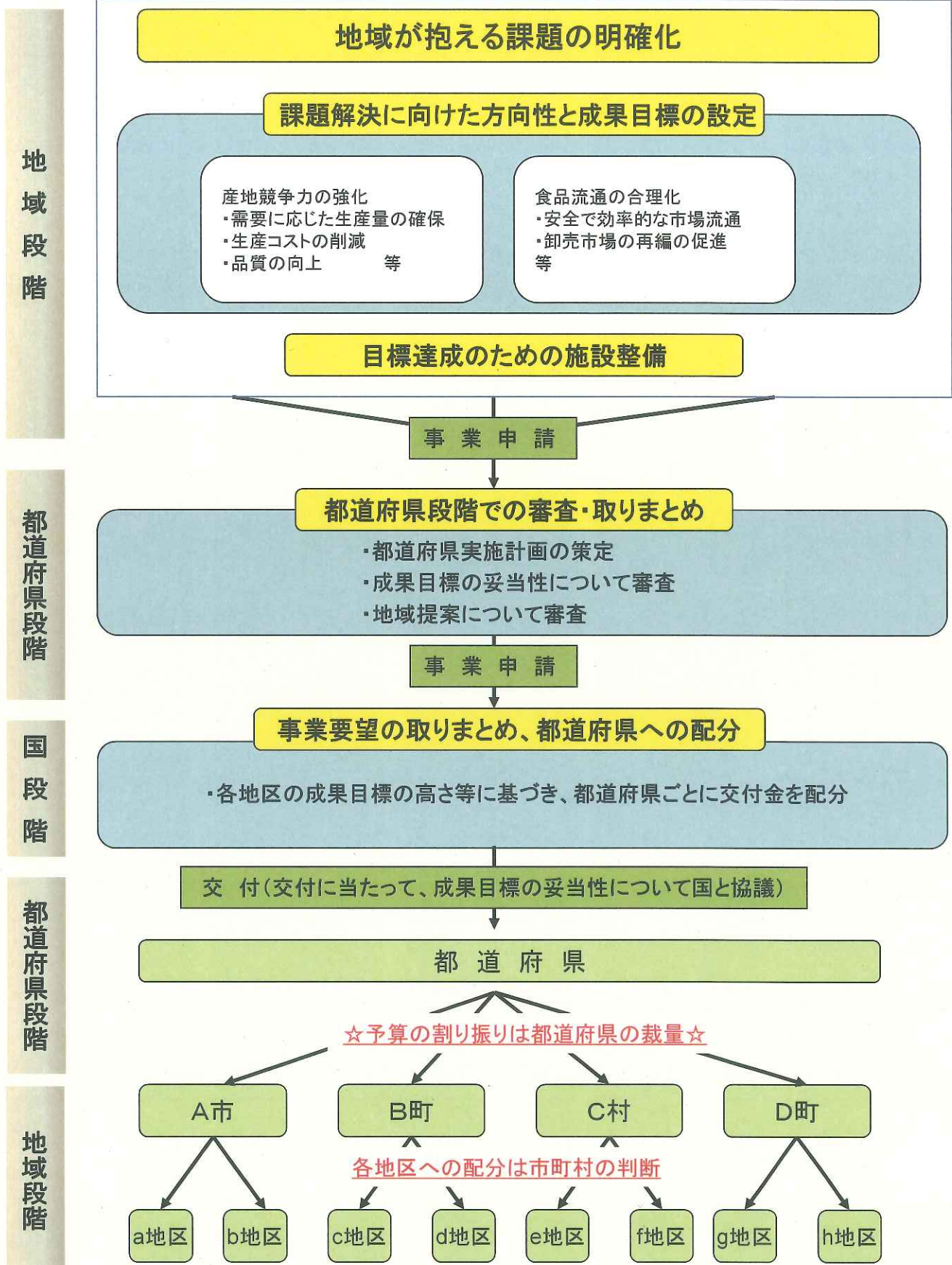


中央卸売市場

3. 事業実施主体

事業実施主体は、都道府県、市町村、農業協同組合、農事組合法人、農業生産法人、その他農業者が組織する団体等です。

4. 事業実施までの流れ



5. 強い農業づくりのための各対策の概要

1. 産地競争力の強化(共同利用施設整備)

産地における加工・業務用需要への対応等による販売量の拡大、高付加価値化等による販売価格の向上、生産・流通コストの低減に向けた取組に必要な共同利用施設の新設を支援します。

1. 採択要件

取組によりそれぞれ要件が異なりますが、主に次のような要件があげられます。

- ・ 受益農家及び事業参加者が原則として5戸以上であること
- ・ 成果目標の基準を満たしていること
- ・ 生産局長等が別に定める面積要件等を満たしていること
- ・ 共同利用施設を整備する場合にあっては、原則として、総事業費が5千万円以上であること
- ・ 当該施設等の整備によるすべての効用によってすべての費用を償うことが見込まれること

2. 交付率

都道府県への交付率は定額（事業実施主体へは事業費の1/2以内等の補助率となります。）

3. 取組可能なメニュー

産地競争力の強化を目的とする取組

- ①土地利用型作物（稲、麦、豆類） ②畑作物、地域特産物（いも類、甘味資源作物、茶、そば等）
③果樹 ④野菜 ⑤花き ⑥環境保全 ⑦畜産周辺環境影響低減 ⑧地球温暖化対策
⑨畜産生産基盤育成強化 ⑩飼料増産 ⑪家畜改良増殖 ⑫食肉等流通体制整備

整備事業の対象施設

- 耕種作物共同利用施設整備
 - 共同育苗施設
 - 乾燥調製施設
 - 穀類乾燥調製貯蔵施設
 - 農産物処理加工施設
 - 集出荷貯蔵施設
 - 産地管理施設
 - 用土等供給施設
 - 農作物被害防止施設
 - 農業廃棄物処理施設
 - 生産技術高度化施設
 - 種子種苗生産関連施設
 - 有機物処理・利用施設
 - バイオディーゼル燃料製造供給施設
- 畜産物共同利用施設整備
 - 畜産物処理加工施設
 - 家畜市場
 - 家畜飼養管理施設
 - 自給飼料関連施設
 - 家畜改良増殖関連施設
 - 離農跡地・後継者不在経営施設
 - 畜産周辺環境影響低減施設
- 飼料作物作付及び家畜放牧等条件整備
 - 飼料作物作付条件整備
 - 放牧利用条件整備
 - 水田飼料作物作付条件整備

なお、平成23年まで強い農業づくり交付金で措置されていた以下のメニュー

① 共同利用施設の再編整備

既存施設の統廃合に産地合理化、利用方法の組換えによる有効利用、内部施設の見直し等に伴う施設整備を支援

② 小規模土地基盤整備

5ヘクタール未満の小規模の基盤整備などを支援

は、地域自主戦略交付金・沖縄振興公共投資交付金に移管いたしました。

II. 食品流通の合理化(卸売市場の施設整備)

食品流通の合理化を図るため、①安全・安心で効率的な市場流通システムの確立、②卸売市場の再編の促進の取組を支援します。

1. 採択要件

取組によりそれぞれ要件が異なりますが、主に次のような要件があげられます。

- ・ 成果目標の基準を満たしていること
- ・ 生産局長等が別に定める要件を満たしていること
- ・ 当該施設整備のすべての効用によってすべての費用を償うことが見込まれること
(ただし、総事業費が5千万円以上のものに限られるほか、中央卸売市場整備計画に基づき他の中央卸売市場との統合により廃止する中央卸売市場の開設者を除く)

2. 交付率

都道府県への交付率は定額(事業実施主体へは事業費の4/10以内等の補助率となります。)

3. 取組可能なメニュー

- ① 卸売市場再編促進施設整備タイプ
地域の特性を活かした中央卸売市場の再編に係る中央卸売市場から地方卸売市場に転換した卸売市場が実施する施設の整備等に対し支援。
- ② 卸売市場活性化等事業タイプ
PFIの適用を受けて行う施設の整備や事業協同組合等が行う市場機能の強化等に資する施設の整備に対し支援。

なお、平成23年度まで強い農業づくり交付金で措置されていた以下のメニュー

- ① 中央卸売市場施設整備タイプ
中央卸売市場整備計画に即して計画的に実施する施設の改良、造成又は取得に対し支援。
- ② 地方市場施設整備タイプ
都道府県卸売市場整備計画に即して地方卸売市場が地域拠点市場として取り組む他の卸売市場との統合又は連携に必要な施設の整備に対し支援。
は、地域自主戦略交付金・沖縄振興公共投資交付金に移管いたしました。

整備事業の対象施設(卸売市場に係る以下の施設を整備)

- 売場施設
- 貯蔵・保管施設
- 駐車施設
- 構内舗装
- 搬送施設
- 衛生施設
- 食肉関連施設
- 情報処理施設
- 市場管理センター
- 防災施設
- 加工処理高度化施設
- 総合食品センター機能付加施設
- 附帯施設
- 上記の施設内容に準ずる施設
- 共同集出荷施設

強い農業づくり交付金事業評価における達成率の計算方法について

目標年度における事業評価を行うにあたり、成果目標ごとの達成率の計算方法については、次のとおり定められている。

1 数量・率の増加（減少）等に関する目標

$$\text{達成率} = (\text{実績値} - \text{現況値}) / (\text{目標値} - \text{現況値}) \times 100$$

例 21-2 八木橋地区集落営農組合

成果目標：田植10a当たりの燃油使用量を削減

現況値：1.9L、目標値：1.19L、実績値：0.89L

$$\begin{aligned}\text{達成率} &= (0.89 - 1.9) / (1.19 - 1.9) \times 100 \\ &= -1.01 / -0.71 \times 100 \\ &= \underline{142.3\%}\end{aligned}$$

2 増加（減少）割合の抑制に関する目標

次の成果目標のみ該当
・原油高騰対策（農業機械等） 労働力の増加割合の抑制

現況値に成果目標基準の増加（減少）割合を加えた値を下限基準に設定し、下限基準からどれだけ目標値に近づけたかで達成率を算出する。つまり達成率は、実績が下限基準の場合0%、実績が目標値の時100%となる。

$$\begin{aligned}\text{達成率} &= \text{実績における下限基準からの増加（減少）数量} / \text{目標における下限基準からの増加（減少）数量} \times 100 \\ &= (\text{実績値} - \text{下限基準}) / (\text{目標値} - \text{下限基準}) \times 100\end{aligned}$$

例 21-2 八木橋地区集落営農組合

成果目標：田植の労働時間の増加を抑制（10%以下）

現況値：3.66時間、目標値：2.93時間、実績値：2.64時間

下限基準 = $3.66 \times (1 + 0.1) = 4.026$

$$\begin{aligned}\text{達成率} &= (2.64 - 4.026) / (2.93 - 4.026) \times 100 \\ &= -1.386 / -1.096 \times 100 \\ &= \underline{126.5\%}\end{aligned}$$

平成21年度強い農業づくり交付金(産地競争力の強化)の実施状況について

21-1 あきた北央農業協同組合 穀類乾燥調製貯蔵施設等再編利用

(1) 施設等の整備状況

- 事業実施主体 あきた北央農業協同組合
- 地区名等 北秋田市 合川地区ほか
- 整備施設 穀類乾燥調製貯蔵施設の再編整備
- 対象作物 飼料用米、主食用米
- 事業費等 45,401千円 (うち交付金 21,619千円)



(2) 成果目標の達成状況

取組名	成果目標	目標値		成果目標の達成プログラム		
		計画時(H20)	目標年(H23)	1年度目(H21)	2年度目(H22)	3年度目(H23:目標年)
産地競争力の強化に向けた総合的推進	再編後の利用率を増加	11.0%	122.0%	122.0%	122.0%	122.0%
				36.4%	75.9%	109.0%
				22.9%	58.5%	88.3%
	飼料用米等の単収を増加	554kg	750kg	750kg	750kg	750kg
				505kg	475kg	444kg
				-25.0%	-40.3%	-56.1%

※ 上段:計画 中段:実績 下段:達成率

(3) 事業の成果等

施設整備により飼料用米の作付面積が、計画面積213haに対し306haと大幅に増加した。また、飼料用米を1か所に集約することで、流通の合理化が図られ、施設の利用率が年々向上している。

しかし、飼料用米の単収が計画収量に達していないため、成果目標未達成となっていることから、講習会等を開催し、栽培技術の浸透を図り、増収を目指す。

平成21年度強い農業づくり交付金(産地競争力の強化)の実施状況について

21-2 八木橋地区集落営農組合 田植機

(1) 施設等の整備状況

- 事業実施主体 八木橋地区集落営農組合
- 地区名等 大館市 八木橋地区
- 整備施設 田植機8条(1台)
- 対象作物 原油高騰対策(水稻:15ha)
- 事業費等 3,150千円(うち交付金 1,050千円)



(2) 成果目標の達成状況

取組名	成果目標	目標値		成果目標の達成プログラム		
		計画時 (H18~20平均) (H17~19平均)	目標年(H23)	1年度目 (H21)	2年度目 (H22)	3年度目 (H23:目標年)
産地競争力の強化に向けた総合的推進	田植10a当たりの 燃油使用量を削減	1.90L	1.19L	1.19L	1.19L	1.19L
				0.97L	0.99L	0.89L
				131.0%	128.2%	142.3%
	田植の労働時間の増 加を抑制(10%以下)	3.66時間	2.93時間	2.93時間	2.93時間	2.93時間
				2.88時間	2.52時間	2.64時間
				104.6%	137.4%	126.5%

※ 上段:計画 中段:実績 下段:達成率

(3) 事業の成果等

農業機械の省エネマニュアルに基づく保守点検、作業の実践及び田植機の多条化(6条→8条)により、燃油使用量の削減目標37.3%に対し53.1%削減でき、目標を大きく上回る実績となった。また、労働時間も削減目標19.9%に対し27.8%削減でき、目標を達成することができた。

平成21年度強い農業づくり交付金(産地競争力の強化)の実施状況について

21-3 上野ファーム栽培組合 田植機

(1) 施設等の整備状況

- 事業実施主体 上野ファーム栽培組合
- 地区名等 秋田市 四ツ小屋地区
- 整備施設 田植機8条(1台)
- 対象作物 原油高騰対策(水稻:16.4ha)
- 事業費等 3,190千円(うち交付金 1,063千円)



(2) 成果目標の達成状況

取組名	成果目標	目標値		成果目標の達成プログラム		
		計画時 (H18~20平均) (H17~19平均)	目標年(H23)	1年度目 (H21)	2年度目 (H22)	3年度目 (H23:目標年)
産地競争力の強化に向けた総合的推進	田植10a当たりの燃油使用量を削減	1.70L	1.24L	—	1.24L	1.24L
				—	1.69L	0.80L
				—	2.2%	195.7%
	田植の労働時間の増加を抑制(10%以下)	3.18時間	2.90時間	—	2.90時間	2.90時間
				—	2.29時間	2.75時間
				—	202.0%	125.1%

※ 上段:計画 中段:実績 下段:達成率

(3) 事業の成果等

稼働面積に合わせた計画的な作業と省エネマニュアルによる点検を徹底し、苗の補充時にはエンジンを止めるなどにより、燃油使用量の削減目標27.0%に対し52.9%削減し、目標を達成できた。

また、労働時間も削減目標8.8%に対し13.5%削減し、目標を達成できた。

平成21年度強い農業づくり交付金(産地競争力の強化)の実施状況について

21-4 農事組合法人種沢ファーム 田植機

(1) 施設等の整備状況

- 事業実施主体 農事組合法人種沢ファーム
- 地区名等 秋田市 雄和地区
- 整備施設 田植機8条(1台)
- 対象作物 原油高騰対策(水稻:15.0ha)
- 事業費等 3,023千円(うち交付金 959千円)



(2) 成果目標の達成状況

取組名	成果目標	目標値		成果目標の達成プログラム		
		計画時 (H18~20平均) (H17~19平均)	目標年(H23)	1年度目 (H21)	2年度目 (H22)	3年度目 (H23:目標年)
産地競争力の強化に向けた総合的推進	田植10a当たりの燃油使用量を削減	1.70L	1.23L	—	1.23L	1.23L
				—	0.80L	1.00L
				—	191.5%	148.9%
	田植の労働時間の増加を抑制(10%以下)	3.18時間	2.86時間	—	2.86時間	2.86時間
				—	1.06時間	1.18時間
				—	382.1%	363.3%

※ 上段:計画 中段:実績 下段:達成率

(3) 事業の成果等

機械の操作マニュアル及び省エネマニュアルに沿った作業により、燃油使用量の削減目標27.6%に対し41.1%削減し、目標を達成できた。

また、機械の能力に応じた効率的な作業を行い、労働時間の削減目標10.0%に対し62.8%削減し、目標を達成できた。

平成21年度強い農業づくり交付金(産地競争力の強化)の実施状況について

21-5 中野集団栽培組合 遠赤外線乾燥機

(1) 施設等の整備状況

- 事業実施主体 中野集団栽培組合
- 地区名等 秋田市 追分地区
- 整備施設 遠赤外線乾燥機60石(1台)
- 対象作物 原油高騰対策(水稻:22.5ha)
- 事業費等 2,310千円(うち交付金 1,155千円)



(2) 成果目標の達成状況

取組名	成果目標	目標値		成果目標の達成プログラム		
		計画時 (H17~19平均) (H20)	目標年(H23)	1年度目 (H21)	2年度目 (H22)	3年度目 (H23:目標年)
産地競争力の強化に向けた総合的推進	粃1t当たりの乾燥調製に要した燃油使用量を削減	15.7L	12.2L	—	12.2L	12.2L
				—	15.1L	6.6L
				—	17.1%	260.0%
	乾燥調製作業労働時間の増加を抑制(10%以下)	3.37時間	2.81時間	—	2.81時間	2.81時間
				—	2.87時間	1.68時間
				—	93.3%	226.0%

※ 上段:計画 中段:実績 下段:達成率

(3) 事業の成果等

適期刈り取りに努め、過剰な水分による燃料消費を削減するとともに、計画的な粃の張り込みにより、稼働時間の縮小に努めた。また、省エネマニュアルによる保守点検を徹底した結果、燃油使用量の削減目標22.2%に対し57.9%削減、労働時間の削減目標16.6%に対し50.1%削減し、目標を達成できた。

平成21年度強い農業づくり交付金(産地競争力の強化)の実施状況について

21-6 ドリームカントリーファーム 田植機

(1) 施設等の整備状況

- 事業実施主体 ドリームカントリーファーム
- 地区名等 由利本荘市 西目地区
- 整備施設 田植機8条(1台)
- 対象作物 原油高騰対策(水稻:15ha)
- 事業費等 3,717千円(うち交付金 1,196千円)



(2) 成果目標の達成状況

取組名	成果目標	目標値		成果目標の達成プログラム		
		計画時 (H18~20平均) (H17~19平均)	目標年(H23)	1年度目 (H21)	2年度目 (H22)	3年度目 (H23:目標年)
産地競争力の強化に向けた総合的推進	田植10a当たりの燃油使用量を削減	1.70L	1.13L	1.13L	1.13L	1.13L
				0.89L	0.77L	0.90L
				142.1%	163.2%	140.4%
	田植の労働時間の増加を抑制(10%以下)	3.66時間	3.20時間	3.20時間	3.20時間	3.20時間
				2.44時間	2.10時間	2.47時間
				192.0%	233.2%	188.4%

※ 上段:計画 中段:実績 下段:達成率

(3) 事業の成果等

田植機を省エネルギー・高速機械に切り替え、省エネマニュアルに基づく点検・整備を実施することで、燃油使用量の削減目標33.5%に対し47.0%削減、労働時間の削減目標12.5%に対し32.5%削減し、目標を達成できた。
また、農業経営において、省エネを意識する契機とすることができた。

平成21年度強い農業づくり交付金(産地競争力の強化)の実施状況について

21-7 子吉第2 籾乾燥調製施設利用組合 遠赤外線乾燥機

(1) 施設等の整備状況

- 事業実施主体 子吉第2 籾乾燥調製施設利用組合
- 地区名等 由利本荘市 本荘地区
- 整備施設 遠赤外線乾燥機55石(4台)
- 対象作物 原油高騰対策(水稻:24.6ha)
- 事業費等 9,521千円(うち交付金4,730千円)



(2) 成果目標の達成状況

取組名	成果目標	目標値		成果目標の達成プログラム		
		計画時 (H18~20平均) (H17~19平均)	目標年(H23)	1年度目 (H21)	2年度目 (H22)	3年度目 (H23:目標年)
産地競争力の強化に向けた総合的推進	籾1t当たりの乾燥調製に要した燃油使用量を削減	11.2L	8.7L	8.70L	8.70L	8.70L
				14.53L	11.94L	11.66L
				-136.0%	-29.6%	-18.4%
	乾燥調製作業労働時間の増加を抑制(10%以下)	1.43時間	1.36時間	1.36時間	1.36時間	1.36時間
				1.48時間	1.07時間	0.97時間
				-71.4%	236.2%	283.1%

※ 上段:計画 中段:実績 下段:達成率

(3) 事業の成果等

高性能な遠赤外線乾燥機の導入により、設定水分に対する仕上がり精度が向上するとともに、労働時間削減については、削減目標4.8%に対して32.1%削減し、目標達成できた。

しかし、燃油使用量の削減は目標未達成のため、天候に留意して籾水分量の低い時期の収穫作業を行うとともに、省エネマニュアルによるチェックを徹底し、燃油使用量の低減を図りたい。

平成21年度強い農業づくり交付金(産地競争力の強化)の実施状況について

21-8 新谷地ライスセンター利用組合 田植機

(1) 施設等の整備状況

- 事業実施主体 新谷地ライスセンター利用組合
- 地区名等 大仙市 四ッ屋地区
- 整備施設 田植機8条(2台)
- 対象作物 原油高騰対策(水稻:36.7ha)
- 事業費等 7,418千円(うち交付金 2,355千円)



(2) 成果目標の達成状況

取組名	成果目標	目標値		成果目標の達成プログラム		
		計画時 (H18~20平均) (H17~19平均)	目標年(H23)	1年度目 (H21)	2年度目 (H22)	3年度目 (H23:目標年)
産地競争力の強化に向けた総合的推進	田植10a当たりの 燃油使用量を削減	0.62L	0.32L	0.32L	0.32L	0.32L
				0.88L	0.68L	0.75L
				-86.7%	-20.0%	-43.3%
	田植の労働時間の 増加を抑制(10% 以下)	3.63時間	3.61時間	3.63時間	3.63時間	3.63時間
				3.44時間	2.90時間	3.25時間
				144.4%	285.4%	194.0%

※ 上段:計画 中段:実績 下段:達成率

(3) 事業の成果等

作業ローテーション等に注意して作業を進めた結果、作業効率が上がり、労働時間の削減目標0.5%に対して10.4%削減し、目標達成できた。

燃油使用量の削減については、一部には場条件が悪いところがあり、目標達成できていないが、燃料がガソリンから軽油になったため、燃料費が減少した。今後は、更に効率的な作業体系の確立と省エネマニュアルによる点検を徹底し、目標達成に努める。

平成21年度強い農業づくり交付金(産地競争力の強化)の実施状況について

21-9 大浦田植機械共同利用組合 田植機

(1) 施設等の整備状況

- 事業実施主体 大浦田植機械共同利用組合
- 地区名等 大仙市 神岡地区
- 整備施設 田植機8条(1台)
- 対象作物 原油高騰対策(水稻:13ha)
- 事業費等 3,728千円(うち交付金 1,183千円)



(2) 成果目標の達成状況

取組名	成果目標	目標値		成果目標の達成プログラム		
		計画時 (H18~20平均) (H17~19平均)	目標年(H23)	1年度目 (H21)	2年度目 (H22)	3年度目 (H23:目標年)
産地競争力の強化に向けた総合的推進	田植10a当たりの燃油使用量を削減	0.63L	0.296L	0.296L	0.296L	0.296L
				0.494L	0.520L	0.466L
				40.7%	32.9%	49.1%
	田植の労働時間の増加を抑制(10%以下)	3.70時間	3.56時間	3.56時間	3.56時間	3.56時間
				3.16時間	3.30時間	3.51時間
				178.4%	151.0%	109.8%

※ 上段:計画 中段:実績 下段:達成率

(3) 事業の成果等

労働時間の削減については、作業ローテーション等を考慮した結果、作業効率が高まり、削減目標3.7%に対して5.1%削減し、目標達成できた。

燃油使用量の削減については、一部軟弱等は場状態の悪い箇所があるため燃費効率が悪く、削減目標53.0%に対して26.0%の削減に留まり目標達成できなかった。今後は、より計画的・効率的な作業体系を確立するとともに、省エネマニュアルによる点検を徹底し、目標達成に努めていく。

平成21年度強い農業づくり交付金(産地競争力の強化)の実施状況について

21-10 農事組合法人アグリサービス中仙 遠赤外線乾燥機

(1) 施設等の整備状況

- 事業実施主体 農事組合法人アグリサービス中仙
- 地区名等 大仙市 中仙地区
- 整備施設 遠赤外線乾燥機80石(2台)
- 対象作物 原油高騰対策(大豆:60ha)
- 事業費等 5,376千円(うち交付金 2,560千円)



(2) 成果目標の達成状況

取組名	成果目標	目標値		成果目標の達成プログラム		
		計画時(H20) (H18~20平均) (H17~19平均)	目標年(H23)	1年度目(H21)	2年度目(H22)	3年度目(H23:目標年)
産地競争力の強化に向けた総合的推進	1t当たりの乾燥調製に要した燃油使用量を削減	21.16L	16.50L	16.50L	16.50L	16.50L
				10.35L	16.34L	10.19L
				232.0%	103.0%	235.0%
	乾燥調製作業労働時間の増加を抑制(10%以下)	1.80時間	1.60時間	1.60時間	1.60時間	1.60時間
				2.10時間	2.98時間	2.15時間
				-31.6%	-263.2%	-44.7%

※ 上段:計画 中段:実績 下段:達成率

(3) 事業の成果等

燃油使用量の削減は、適期収穫、張込み量や過乾燥に留意するなどにより、削減目標22.0%に対して51.8%削減し、目標を大きく上回ることができた。

作業労働時間の削減は、調製部分で作業効率を高めることができず、目標達成できなかった。今後、作業手順を見直し、効率的な作業実施により目標達成に努める。

平成21年度強い農業づくり交付金(産地競争力の強化)の実施状況について

21-11 秋田ふるさと農業協同組合カドミウム分析設備一式

(1) 施設等の整備状況

- 事業実施主体 秋田ふるさと農業協同組合
- 地区名等 横手市
- 整備施設 カドミウム分析機設備 一式
- 対象作物 稲・大豆
- 事業費等 67,174千円(うち交付金 31,987千円)



(2) 成果目標の達成状況

取組名	成果目標	目標値		成果目標の達成プログラム		
		計画時(H20)	目標年(H23)	1年度目(H21)	2年度目(H22)	3年度目(H23:目標年)
産地競争力の強化に向けた総合的推進	重金属等の有害物質の低減に取り組む面積を増加	3,373.1ha	4,386.0ha	4,386.0ha	4,386.0ha	4,386.0ha
				4,977.0ha	4,797.7ha	4,559.6ha
				158.3%	140.6%	117.1%
	大豆の10a当たりの単収を増加	190kg	209kg	209kg	209kg	209kg
				139kg	63kg	114.4kg
				-268.4%	-668.4%	-397.9%

※ 上段：計画 中段：実績 下段：達成率

(3) 事業の成果等

H21年度は湛水管理重点地区推進事業による重点地区(特に発生が懸念される地区)と生産防止計画に基づく地区について、湛水管理を実施。H22年度はH21年度に引き続き湛水管理を実施した結果、カドミウム含有米(0.4ppm以上)の量が減となり事業効果がみられた。H23年度は、湛水管理時の水不足の影響を受けてカドミウム汚染米の発生が多く、管理地域を広げ注意喚起を強く促している。また、大豆は連作による収量減が見込まれることから、輪作の実施・排水対策(暗渠)と適期防除(防除薬剤等の見直し)の指導を徹底し、目標達成にむけ努めたい。

平成21年度強い農業づくり交付金(産地競争力の強化)の実施状況について

21-12 (株)まんまランド 畜産物処理加工施設等

(1) 施設等の整備状況

- 事業実施主体 (株)まんまランド
- 地区名等 小坂町
- 整備施設 畜産物処理加工施設 1棟
食肉加工処理機械等 1式
- 対象作物 豚肉・野菜(精肉・加工品・惣菜)
- 事業費等 177,828千円(うち交付金 75,000千円)



(2) 成果目標の達成状況

取組名	成果目標	目標値		成果目標の達成プログラム		
		計画時(H20)	目標年(H23)	1年度目(H21)	2年度目(H22)	3年度目(H23:目標年)
産地競争力の強化に向けた総合的推進	対象畜産物の県内に向けた出荷額の増	192,000千円	482,000千円	482,000千円	482,000千円	482,000千円
				320,000千円	528,454千円	513,088千円
				44.1%	116.0%	110.7%
	直売施設における受益農業者の地場産物の販売額の増	15,200千円	103,139千円	103,139千円	103,139千円	103,139千円
				66,600千円	93,052千円	116,333千円
				58.4%	88.5%	115.0%

※ 上段:計画 中段:実績 下段:達成率

(3) 事業の成果等

対象畜産物の県内に向けた出荷額の増加に関しては、県内大手スーパー41店舗、産地直売施設3店舗で桃豚(精肉)を販売しているほか、直営店のまんまランドでは贈答用の加工品の開発・販売にも力を入れており、順調に目標出荷額をクリアできた。

また、直売施設における受益農業者の地場産物販売額の増加については、「秋田美豚」の新ブランド開発等により需要が増しており、販売目標額を超える売上げを達成することができた。

今後はさらに6次産業化(生産・加工・販売)を進め生産コストの縮減を図り、収益率の向上を目指す。

平成21年度強い農業づくり交付金(産地競争力の強化)の実施状況について

21-13 新町飼料生産組合 自走式マニュアルスプレッダ

(1) 施設等の整備状況

- 事業実施主体 新町飼料生産組合
- 地区名等 由利本荘市 東由利地区
- 整備施設 家畜糞尿土壌還元用機械1台
- 対象作物 牧草、稲わら、稲WCS、飼料用とうもろこし
- 事業費等 3,486千円(うち交付金1,575千円)



(2) 成果目標の達成状況

取組名	成果目標	目標値		成果目標の達成プログラム		
		計画時(H20)	目標年(H23)	1年度目(H21)	2年度目(H22)	3年度目(H23:目標年)
産地競争力の強化	【飼料増産】 飼料収穫・収集面積を61.1%増加	17.54ha	28.25ha	28.25ha	28.25ha	28.25ha
				17.54ha	24.48ha	25.73ha
				0.00%	52.85%	76.47%
	【飼料増産】 飼料自給率の増加割合を37.9%増加	66.3%	91.4%	91.4%	91.4%	91.4%
				66.3%	83.1%	87.5%
				0.00%	66.93%	84.46%

※ 上段：計画 中段：実績 下段：達成率

(3) 事業の成果等

飼料作物ほ場に対する、全面・平均的な堆肥散布が可能となり収量の増加が見られた。あわせて収穫面積・飼料自給率を増加することができた。今後も効率的な作業スケジュールを検討し、目標達成を目指していく。

平成21年度強い農業づくり交付金(産地競争力の強化)の実施状況について

21-14 中仙地域WCS利用促進協議会 稲発酵ロールベラー

(1) 施設等の整備状況

- 事業実施主体 中仙地域WCS利用促進協議会
- 地区名等 大仙市 中仙地区
- 整備施設 稲発酵粗飼料用ロールベラー 1台
- 対象作物 飼料
- 事業費等 8,500千円(うち交付金 4,047千円)



(2) 成果目標の達成状況

取組名	成果目標	目標値		成果目標の達成プログラム		
		計画時(H20)	目標年(H23)	1年度目(H21)	2年度目(H22)	3年度目(H23:目標年)
産地競争力の強化に向けた総合的推進	飼料収穫・収集面積を増加	46.24ha	60.00ha	60.00ha	60.00ha	60.00ha
				39.76ha	53.40ha	61.40ha
				△47.0%	52.0%	110.0%
	飼料自給率を50%増加	59.2%	88.8%	88.8%	88.8%	88.8%
				50.9%	89.0%	90.8%
				△28.0%	101.0%	107.0%

※ 上段:計画 中段:実績 下段:達成率

(3) 事業の成果等

機械導入により機械の作業効率が推進されたことにより、飼料収穫・収集面積が増加した。飼料の自給率についても、大幅に収量が増えたことから、順調に上がってきている。

平成21年度強い農業づくり交付金(産地競争力の強化)の実施状況について

21-15 大仙市 草地整備改良

(1) 施設等の整備状況

- 事業実施主体 大仙市
- 地区名等 大仙市 神岡地区
- 整備施設 草地整備改良 7.2ha
- 対象作物 牧草
- 事業費等 9,504千円(うち交付金4,751千円)



(2) 成果目標の達成状況

		目標値		成果目標の達成プログラム		
		計画時(H19)	目標年(H23)	1年度目(H21)	2年度目(H22)	3年度目(H23:目標年)
産地競争力の強化に向けた総合的推進	公共牧場の利用頭数の増加	46.8頭	60.0頭	60.0頭	40.0頭	60.0頭
				46.7頭	43.6頭	53.3頭
				-1%	47%	49%
	飼料自給率の増加	71.2%	107.0%	107.0%	89.1%	107.0%
				94.0%	90.0%	103.8%
				64%	105%	91%

※ 上段:計画 中段:実績 下段:達成率

(3) 事業の成果等

草地更新前の放牧地は、経年化等により生産量が著しく低下していたが、更新事業により生産量が増加した。H23年度を目標年として事業を実施したが、H21~H23年度まで3カ年で、本牧場の草地更新を実施(H21年度強い農業づくり交付金 7.2ha、H22, H23年度 草地林地一体的利用総合整備事業 17.0ha)し、牧養力を鑑み、放牧頭数を制限したため、利用頭数は目標まで達しなかった。しかし管内及び管外からの入牧希望が増えてきており、H24年度には放牧頭数、飼料自給率とも目標を達成出来る見込みである。

平成21年度強い農業づくり交付金(産地競争力の強化)の実施状況について

21-16 横手北部WCS生産組合 ロールベラー等

(1) 施設等の整備状況

- 事業実施主体 横手北部WCS生産組合
- 地区名等 横手市(横手地区)
- 整備施設 稲発酵粗飼料用ロールベラー1台
梱包格納用機械1台
- 対象作物 稲WCS
- 事業費等 13,020千円(うち交付金5,043千円)



(2) 成果目標の達成状況

取組名	成果目標	目標値		成果目標の達成プログラム		
		計画時 (H20)	目標年 (H23)	1年度目 (H21)	2年度目 (H22)	3年度目 (H23:目標年)
産地競争力の 強化に向けた	飼料収穫・収集面積 を増加	26ha	36ha	36ha	36ha	36ha
				27ha	32.9ha	34.5ha
				10%	69%	85%
総合的推進	受託農家戸数を増加	13戸	20戸	20戸	20戸	20戸
				20戸	20戸	20戸
				100%	100%	100%

※ 上段:計画 中段:実績 下段:達成率

(3) 事業の成果等

機械の導入により、適期刈取が行なえるようになったため良い製品を作ることが出来た。また、生産体制が強化されたことにより、順調に飼料収穫・収集面積を拡大することができた。今後は、耕種農家と畜産農家双方との連携を強くし、需給バランスを調整しながら、さらに取り組み面積の拡大に努めていく。

平成21年度強い農業づくり交付金(産地競争力の強化)の実施状況について

21-17 横手西部WCS生産組合 自走式ラップマシーン等

(1) 施設等の整備状況

- 事業実施主体 横手西部WCS生産組合
- 地区名等 横手市(十文字地区)
- 整備施設 自走ラップマシーン 1台、ベールグラブ 1式
- 対象作物 稲WCS
- 事業費等 4,190千円(うち交付金 1,256千円)



(2) 成果目標の達成状況

取組名	成果目標	目標値		成果目標の達成プログラム		
		計画時(H20)	目標年(H23)	1年度目(H21)	2年度目(H22)	3年度目(H23:目標年)
産地競争力の強化に向けた	飼料収穫・収集面積を増加	52ha	60ha	60ha	60ha	60ha
				61.8ha	39.5ha	50ha
				122.5%	-156.3%	-25%
総合的推進	受託農家戸数を増加	8戸	17戸	17戸	17戸	17戸
				16戸	31戸	40戸
				88.9%	255.6%	355.6%

※ 上段:計画 中段:実績 下段:達成率

(3) 事業の成果等

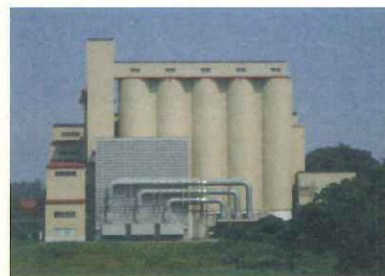
市内畜産農家の減少や、国の施策もあり稲WCSから飼料米へ作付け転換する耕種農家が増加したことから、飼料収穫・収集面積が大幅に未達成となった。対策として、耕種農家と畜産農家双方の連携を広域的に強化することで、受託農家を増やし、目標達成を目指すこととしている。なおH24年度は約70haの収穫を予定しており、飼料収穫面積目標は達成する見込である。

平成19年度強い農業づくり交付金(経営力の強化)の実施状況について

19-1 秋田しんせい農業協同組合 乾燥調整貯蔵施設

(1) 施設等の整備状況

- 事業実施主体 秋田しんせい農業協同組合
- 地区名等 にかほ市(旧金浦町)
- 整備施設 乾燥調製貯蔵施設 521㎡
- 対象作物 水稻
- 事業費等 532,163,100円



(2) 成果目標の達成状況

取組名	成果目標	目 標 値		成果目標の達成プログラム		
		計画時 (H18)	目標年 (H23)	1年度目 (H18)	3年度目 (H20)	5年度目 (H23:目標年)
経営構造対策	認定農業者の育成	230経営体	247経営体	247経営体	247経営体	247経営体
				247経営体	258経営体	250経営体
				100.0%	164.7%	117.6%
	担い手への農地の利用集積の向上	48.3%	66.0%	56.3%	66.0%	66.0%
				68.9%	76.8%	73.8%
				257.5%	161.0%	144.0%
	新たな転作作物(馬鈴薯)の作付面積拡大	7.9ha	24.8ha	16.7ha	24.8ha	24.8ha
				18.9ha	18.2ha	18.1ha
				125.0%	60.9%	60.3%

※ 上段:計画 中段:実績 下段:達成率

(3) 事業の成果等

担い手となる認定農業者、農業生産法人等が核となってカントリーエレベータを効率的に利用することにより低コスト省力化が図られており、農地の利用集積も目標を上回って進んでいる。併せて労働力の低減効果により新たな転作作物の導入が進んでおり、当初計画していた馬鈴薯の作付拡大は目標を下回っているものの、転作面積をカバーする作物として業務用キャベツの作付にも取り組んでおり、2作物を合わせた面積は23.3haとなり目標の91.1%に達している。今後とも作付拡大に取り組むとともに、キャベツを正式に目標作物に位置付けることも検討したい。

平成19年度強い農業づくり交付金(経営力の強化)の実施状況について

19-2 農事組合法人かくまがわ 乾燥調整施設1棟

(1) 施設等の整備状況

- 事業実施主体 農事組合法人かくまがわ
- 地区名等 大仙市 角間川地区
- 整備施設 乾燥調整施設 1棟
- 対象作物 水稻
- 事業費等 94,450千円(うち交付金44,976千円)



(2) 成果目標の達成状況

取組名	成果目標	目標値		成果目標の達成プログラム				
		計画時(H18)	目標年(H23)	1年度目(H19)	2年度目(H20)	3年度目(H21)	4年度目(H22)	5年度目(H23目標年)
産地競争力の強化に向けた総合的推進	認定農業者の育成	27経営体	28経営体	28経営体	28経営体	28経営体	28経営体	28経営体
				29経営体	27経営体	27経営体	27経営体	28経営体
				200.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	担い手への農地の利用集積の向上	47.7%	63.8%	61.4%	61.4%	61.4%	61.4%	63.8%
				66.1%	66.1%	66.1%	69.2%	70.3%
				134.3%	134.3%	134.3%	156.9%	140.4%
	家族経営協定の締結	0件	2件	1件	1件	2件	2件	2件
				1件	1件	1件	1件	1件
				100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%
	高齢者農業者の雇用	0人	35人	10人	15人	20人	25人	35人
				12人	34人	37人	40人	42人
				120.0%	226.6%	185.0%	160.0%	120.0%

※ 上段：計画 中段：実績 下段：達成率

(3) 事業の成果等

乾燥調整施設の設置を契機に、効率的な生産体制を確立することができた。特に、担い手への農地の利用集積は目標を大きく上回っている。家族経営協定の締結については、今後の協定締結に向け、協議検討を進める。高齢農業者の雇用については、年々増加しており効率的な労働力の活用が図られている。今後もさらなる農地の利用集積や雇用の確保を推進する。